

「佐和隆光滋賀大学学長からの質問について」

日本経済研究センター
落合勝昭

佐和学長から、麻生政権下で提示された「家計負担 36 万円」問題（可処分所得 22 万円減少、光熱費 14 万円増加）への質問があった。中長期ロードマップの経済モデル分析には参加していないが、質問のあった数値の計算の根拠とされている日経センターCGE モデル（以下、日経 CGE）の担当者として回答する。佐和学長が欠席のため文章で回答しておく。

『質問 7 ; 「鳩山イニシアティブ」の目標を達成しようとするならば、「2010 年の可処分所得が 22 万円減少し、光熱費が 14 万円増加する」とのシミュレーション結果...』

この点については、「地球温暖化問題に関する閣僚委員会 タスクフォース（以下、TF）」において、その導出過程の問題点についてすでに議論がなされている。しかし、佐和学長からの質問を見ると誤解があるため経緯も含めて説明する。

まず、日経センターとしては、可処分所得 22 万円の減少、光熱費が 14 万円増加といった金額は計算していない。これらは事務局が独自に作成した数字である。

佐和学長の指摘するように CGE は原則として比較静的な分析ツールであり、温暖化ガス排出制約に応じてどのように影響が異なるかを見るものであると認識している。そのため、日経 CGE では温暖化ガス排出制約に応じてどの程度の影響があるかについては、BaU からの乖離率の数字のみを計算している。この乖離率についても、私個人としては排出制約ごとの影響の違いを見るための相対的なものだと理解している。

佐和学長に近い考え方だと思うが、CGE モデルによる分析は、計算の結果として数値は求まるが、それは定量的なものではなく、定性的な変化について、前提条件を変えた時の相対的な変化の大きさを見るものであり、レベルとしての予測を行うものとは考えていない。また、あくまでも（景気変動などの要因を除いた）ポテンシャルの変化を分析するものであり、CGE における分析結果が、現実経済の経済成長、景気循環を予測できるものとは考えていない。この点については、一般に誤解があると思われるため、今回の小委員会に提出した資料でも指摘している

麻生政権下における分析、TF における分析において、事務局、報道機関などから、金額を計算して欲しい、金額としてどれくらいかを教えて欲しいという要請はあったが、上記の理由から金額を示すことは不適当なため数字は出さない（出せない）旨、一貫して回答してある。

しかし、政府、事務局としては、国民に示すためには乖離率の数字ではわかりづらいと判断したのか、佐和学長が問題とされた、可処分所得、光熱費の数字は、日経センターのCGEの結果を基に、事務局が資料を作成する段階で独自に計算されている。

この点について、日経センターとしては、金額については責任を持っていないため、事務局作成の資料に、「金額は事務局が独自に計算」という記述を入れるように申し入れをしてあり、そのような記述が含まれた資料も存在する。しかし、流布されている資料では、単に「分析結果は、日本経済研究センターの一般均衡（CGE）モデル」と記載された資料が多いため、金額についても日経センターの計算によるとの誤解が生じており、問い合わせのたびに経緯を説明している。

また、よく話題になる家計負担 36 万円という金額については、可処分所得、光熱費の金額は、日経センターが数字を出さないため、事務局で独自に作成したという話は聞いていた。しかし、それらから作成された、36 万円の家計負担については、当初は月額 3 万円という金額が示されていたこともあり、日経センター以外の研究機関が計算した数値を用いていると考えていた。相当後になって、可処分所得の変化と光熱費の変化の絶対値の額を加えた 36 万円を 12 か月で割って 3 万円としたことを知ったという経緯がある。

この家計負担の計算についても、国民に分かりやすい数値を示そうという善意からの行動と考えているが、経済学的に加えていけないものを加えているため、TFにおいて議題となり、家計負担として、このような計算は用いないということが確認されている。

<参考：可処分所得、光熱費、家計負担の計算方法>

温暖化ガス 90 年比 25%削減ケースの家計負担 36 万円は、麻生政権下の日経センターの分析結果を基に、内閣官房が独自の方法で算出。

2007 年家計調査年報により、勤労者世帯の平均可処分所得は 402,116 円/月、光熱費は 14,328 円/月（電気 7,912 円/月、ガス 4,941 円/月、その他光熱 1,475 円/月）。そこから、90 年比▲25%の場合は、日経センターCGE モデルの可処分所得の変化（▲4.5%）と光熱費支出の変化（81.0%）を用いて、

【可処分所得】 $402,116 \text{ 円/月} \times 12 \text{ 月} \times \blacktriangle 4.5\% = \text{一約 } 22 \text{ 万円/年}$

【光熱費】 $14,328 \text{ 円/月} \times 12 \text{ 月} \times 81.0\% = \text{約 } 14 \text{ 万円/年}$

また、上記の絶対値を足して、家計の負担 36 万円としている。